

基盤の整備姿勢として

希望ある村をつくります

特色生かし
地域づくり

住民参画による開かれた行政活動を推進

国は、財政再建を強行し、地方分権や市町村合併などを強力に推進しております。「自己決定・自己責任」の原則

のもと、自らの地域を、自らの力で築き、真に自立ある地域として発展させていくため、村の特色を生かした地域づくりが、一層求められています。限られた財源を効率的に活用するため、行財政改革の推進や定員管理の一層の適正化などを進めてまいります。

住民参加行政の推進

住民の知る権利にのつとり、村民に対する説明責任を果たすよう情報公開制度により、公正で開かれた行政の一層の推進に努めます。また村政懇談会などを通じて幅広く村民の意向を収集し、優れた知識や知恵を提供いただき、多くの村民の参画を求めた事務事業などの推進に努めてまいります。

財政見直し
有効に活用

財政再建

村の財政は、長年の債務の蓄積や経済不況に伴う税収の伸び悩み、さらには、さらに国の補助制度の見直し、地方交付税の削減などにより、極めて厳しい状況下におかれています。このため、歳出全般の



昨年の芦渡会場での村政懇談会。熱心に話を聞く参加者の皆さん

村の財政は、長年の債務の蓄積や経済不況に伴う税収の伸び悩み、さらには、さらに国の補助制度の見直し、地方交付税の削減などにより、極めて厳しい状況下におかれています。このため、歳出全般の

職員の資質の向上と意識改革

職員一人ひとりが村づくり、地域活性化の担い手としての自覚を持ち、普代村の新しい未来への道筋を示していくことこそが重要であると考えます。

地方分権時代にふさわしい、柔軟な発想と創造性を備えた、戦略的な職員となるよう、一層、職員の資質の向上と意識改革を進めてまいります。

ただきながら、普代村と野田村の合併について今日まで協議、検討を重ねてまいりました。

いろいろな課題について熟慮を重ねた結果、両村で方向性を見出したところでございます。

議論を深め
合併を協議

市町村合併の対応

市町村合併の問題は、今や避けて通ることはできず、村民の皆さまのご理解をい

徹底した見直しのため村単独補助の削減、普代ダム管理運営を含めて料金改正を行います。

また、公債費負担適正化計画に基づく財政の健全化に努めると共に、限られた財源の有効活用を図るよう効果的な施策の選択に努めてまいります。

情報化時代への対応

村民に身近な情報通信イントラの整備を関係機関と連携して促進し、村民生活の利便性の向上を図りたいと考えております。



新町のまちづくりについて協議が重ねられる任意合併協議会